

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

| | 単位 | 2025/12/31 | 2026/1/30 | 2026/2/6 | 過去3年高値 | | 過去3年安値 | |
|------|----|------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | | (前年末) | (前月末) | (前週末) | 水準 | 日付 | 水準 | 日付 |
| 日経平均 | 円 | 50,339.48 | 53,322.85 | 54,253.68 | 54,782.83 | 2026/2/3 | 26,632.92 | 2023/3/16 |
| NYダウ | ドル | 48,063.29 | 48,892.47 | 50,115.67 | 50,169.65 | 2026/2/6 | 31,429.82 | 2023/3/15 |
| 円/ドル | 円 | 156.71 | 154.78 | 157.22 | 161.95 | 2024/7/3 | 129.64 | 2023/3/24 |

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～週末に衆議院選挙を控える中、与党勝利による相場先高観の高まりから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+930.83円(+1.75%)、TOPIXが+132.68ポイント(+3.72%)となり、週末に衆議院選挙を控える中、与党勝利による相場先高観の高まりから上昇しました。業種別で見ると建設業、空運業、銀行業などの30業種が上昇した一方、その他製品、サービス業、情報・通信業の3業種が下落しました。

2日は、先々週末の米国市場でのハイテク株安や金を中心としたコモディティ価格の下落を背景に、アジア圏でも投資家のリスク回避姿勢が広がったことなどから、下落しました。3日は、前日に米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことを受けて、米国株市場が上昇したことなどから、大幅反発となりました。4日は、前日の米国株安が相場の重荷となったものの、週末の衆議院選挙を控える中、依然として相場の先高観は根強いことから、続伸しました。5日は、前日の米国株市場がハイテク株中心に売られたことを受けて、ハイテク比率の高い韓国や台湾の株式市場などにも売りが広がる展開となり、3日ぶりに反落しました。6日は、事前の選挙予想で与党勝利が報じられる中、高市首相が掲げる「責任ある積極財政」が意識されたことから、日本株市場の先高観が高まり、反発して引けました。

3. 今週の主な予定

| 日程 | 曜日 | 国・地域 | 項目 | 期間 | 前回 |
|-------|-----|------|-----------------------------|-----|----------|
| 2月9日 | Mon | 日本 | 毎月勤労統計-現金給与総額 | 12月 | +1.7% |
| | | | 景気ウォッチャー調査現状 | 1月 | 48.6 |
| | | | 景気ウォッチャー調査先行き | 1月 | 50.5 |
| 2月10日 | Tue | 米国 | 小売売上高(除自動車)(前月比) | 12月 | +0.4% |
| 2月11日 | Wed | 中国 | CPI(消費者物価指数)(前年比) | 1月 | +0.8% |
| | | 米国 | 非農業部門雇用者数変化 | 1月 | +5.0万人 |
| 2月12日 | Thu | 日本 | 企業物価指数(前年比) | 1月 | -2.4% |
| | | 米国 | 中古住宅販売件数 | 1月 | +435.0万件 |
| 2月13日 | Fri | 米国 | CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比) | 1月 | +2.6% |

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～衆議院選挙結果に加えて、好調な企業業績や米景気の底堅さが評価され、上昇傾向が継続～

今週の日本株市場は、衆議院選挙結果に加えて、好調な企業業績や米景気の底堅さが評価され、上昇傾向が継続するとみられます。8日に実施された衆議院選挙は、高市首相の高い支持率を背景に自民党が単独で定数(465議席)の3分の2超を獲得し、与党が圧勝する結果となりました。衆議院において3分の2超の議席を獲得したことにより、与党が過半数割れしている参議院で重要法案が否決されたとしても衆議院で再可決して成立させることができるため、政権運営が安定することとなりました。今後は、「食料品の消費税を2年間ゼロ」とすることなど財政を巡る議論の進展について、為替・金利に与える影響も含めて注視する必要があるとみられますが、総じてみれば株価にプラスに働くとみられます。また、先週から本格化している日本企業の10-12月期決算について、事前予想を上回る好調な業績が示されており、業績面でも株価の上昇を後押しするとみられています。なお、今週は米国において、10日に小売売上高、11日に非農業部門雇用者数変化が発表されます。先週発表された米経済指標は強弱まちまちな内容でしたが、労働市場は緩やかに軟化しつつも、個人消費は全体として底堅いと評価される内容となれば、FRBの利下げ期待が継続することとあわせて、リスク資産にとって居心地の良い状況との評価は維持されるとみられます。その他の注目材料として、日本では9日の景気ウォッチャー調査、米国では13日のCPI、中国では11日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。